

語り継がれる人生に、ヴィンテージな一枚を。



PLATINUM

¥21,000 Tax Included/Invitation Only



GOLD

¥10,500 Tax Included



BLUE

¥3,150 Tax Included



PEARL

¥1,050 Tax Included(カードご利用で無料)

至高のサービス・圧倒的なポイントプログラム セゾンカード革新のラインナップ
SAISON AMERICAN EXPRESS® CARD

www.saison-amex.jp

BUSINESS REPORT

〈THE 62ND FISCAL TERM〉

株式会社クレディセゾン 営業の中間ご報告

2011年4月1日～9月30日〈第62期〉



クレディセゾングループの経営理念

私たちは「サービス先端企業」として

「顧客満足主義の実践」

「取引先との相互利益の尊重」

「創造的革新の社風創り」

の3点を共通の価値観として浸透させ

競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様

そしてすべての取引先の皆様の期待に添うように

チャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

2011年3月より受付いたしておりますカード決済および永久不滅ポイントによる東日本大震災 義援金は、当社からの義援金を含み11月5日現在608,476,500円です。会員の皆様のあたたかいご協力に感謝申し上げますとともに、引き続き復興に向けたご支援をお願い申し上げます。

株主の皆様へ

株主の皆様は、当社の第62期中間期(2011年4月1日～2011年9月30日)決算につきまして、ご報告申し上げます。

政治・経済の混迷が続くなか、日本経済は企業の生産活動や個人消費が東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機や海外経済の減速懸念に伴う円高・株安の継続など、先行き不透明な状況が続いております。クレジットカード業界は、貸金業法や割賦販売法の改定がキャッシングマーケットの縮小等をもたらし、ビジネスモデルの転換を余儀なくされるなど、創業以来最も困難な経営環境ともいえる状況にあります。

このような環境のもとで当社は、クレジットカードを核とした決済領域の拡大や付加価値向上を目的とした経費構造の転換、カード会員資産とWEBサービスの組み合わせによる新たな事業の構築、ファイナンス事業の強化による収益源の多様化など、新成長戦略の基盤づくりに邁進してまいります。

当中間期におきましても、貸金業法の影響によりキャッシング残高が前期末比17.5%減と激減するなか、4つのステータスラインナップで発行している「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」など稼働効率の高いプレミアムカードの獲得強化や有力企業とのサービス提携拡充によるショッピング取扱高の拡大に努めました。

また、ネット会員の拡大やネットサービスの機能向上によるフィービジネスの拡充、プリペイドカードや中国銀聯など新たなキャッシュレス決済の提供、リース事業や信用保証事業、フラット35などファイナンス事業の推進により、収益力の強化に取り組みました。

さらに、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等、事業効率の向上にも努めてまいりましたが、期初に当社が(株)そごう・西武と行っていた提携カードイシューア事業を(株)セブンCSカードサービスへ承継したことに伴い、新規カード会員数、ショッピング取扱高、ショッピングのリボルビング残高、キャッシング残高等が対前年同期比で減少いたしました。しかしながら、(株)セブンCSカードサービスの事業基盤拡大は、合弁会社の利益拡大にとどまらず、当社としての中長期的な成長戦略に貢献していくものと考えております。

これらの結果、当中間期末の当社カード会員数は2,489万人となりましたが、資本提携カード会社を含めた当社グループ全体のカード会員数は3,529万人となっております。当中間期における業績は、連結営業収益1,275億55百万円(前年同期比12.2%減)、連結経常利益249億70百万円(前年同期比41.7%増)、連結中間純利益175億13百万円(前年同期比75.7%増)となりました。

厳しい経営環境ではありますが、当社は今後とも独立したノンバンクとして「サービス先端企業」を企業活動の原点に、みずほフィナンシャルグループをはじめ多くの企業とコラボレーション戦略を推進し、収益基盤の強化と新たな成長機会の追求に努め、企業価値の最大化を通じて株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、セゾンカードとUCカードのご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年12月 代表取締役社長 林 野 宏

A stylized black ink signature of Hiroshi Hayashi.

第62期中間トピックス

(1)「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」のサービス拡大

ステータス性とサービス性を兼ね備えた「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」を当社の最重要戦略商品として位置づけ、同カードと親和性の高い顧客を持つ企業とのコラボレーションにより、新たな開拓チャネルの開発に努めてまいりました。また、同カードの恒常的な利用が見込まれる企業とのサービス提携も実現いたしました。



■ソフトブレイン(株)とサービス提携(5月)

ソフトブレイングループが運営するビジネススクール「プロセスマネジメント大学」の受講料、営業支援システム(SFA)「eセールスマネージャーRemix Cloud」を割引価格で提供いたします。

■エクスペディアホールディングス(株)とサービス提携(6月)

ブランドを一新した世界最大級のオンライン旅行サイト、「エクスペディア®」と提携をすることで、海外旅行ニーズの高いアメリカン・エクスプレス会員に高付加価値なサービスを提供いたします。各種割引を通じて拡大する「電子決済市場」においてより多くのお客様に、簡単でお得な海外旅行予約サービスを提供いたします。

■リージャスと提携(8月)

リージャスが展開する国内外約1,100カ所のビジネスラウンジ、ビジネスカフェを無料でご利用いただけるほか、ビジネスに関する様々なサービスを割引価格で提供いたします。

(2) WEBを活用したネット保険商品の販売強化

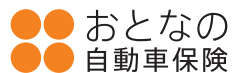
革新的な価値をお客様に還元しているライフネット生命保険(株)及びセゾン自動車火災保険(株)と提携し、WEBを活用したインターネットによる保険の販売を強化いたしました。

■ライフネット生命保険(株)の保険商品

インターネット販売に特化したビジネスモデルで会社の運営費を抑え、割安な保険料を設定した商品を提供しているライフネット生命保険(株)との提携で、さらなる顧客満足度の向上とメインカード化を図ってまいります。

■セゾン自動車火災保険(株)「おとなの自動車保険」

セゾン自動車火災保険(株)が提供する通販型の自動車保険で、主な運転者の年齢別事故率を1歳刻みで保険料に反映させ、40代・50代の保険料が割安な商品を提供いたします。今までにない保険料体系を実現することで、既存カード会員の利用活性やカード会員のさらなる拡大を図ってまいります。



(3) 中国銀聯と提携し銀聯カードの加盟店募集を開始

当社が培ってきた百貨店・大型ショッピングセンター・家電量販店をはじめ、ホテル・レジャーなど、優良な顧客を持つ提携ネットワークを中心に銀聯取扱加盟店の獲得に努めてまいります。さらに、UCカードの広範な加盟店ネットワークを最大限活用し、中国人観光客の利用を促進している全国各地の商業施設や飲食店、観光地を中心に、(株)みずほ銀行とも連携しながら、早期に5万店の銀聯取扱加盟店の獲得を目指してまいります。また、今回の加盟店業務における提携を契機に、将来はプリペイドカードやクレジットカードの発行についても検討してまいります。



(4) 海外専用プリペイドカード「NEO MONEY(ネオ・マネー)」発行

国内のクレジットカード会社で初めて「資金移動業者」の登録を許可され、第一弾の商品として海外旅行者向けに海外専用プリペイドカードの発行を開始いたしました。

現金市場を打ち崩し、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーへとさらに飛躍すべく、今後も各マーケットの特性に合わせた各種決済ソリューションを開発、提供してまいります。



(5) (株)セブンCSカードサービスにそごう・西武カード事業を分割

4月1日から、(株)そごう・西武との提携カードイシューア事業を担う(株)セブン・フィナンシャルサービスとの合併会社(株)セブンCSカードサービスが新たにスタートいたしました。7月には、「セブン&アイ ポイントサービス」の第一弾として、「セブン-イレブン」「イトーヨーカドー」でクレディセゾンのクレジットカードを利用するとnanacoポイントがお得に貯まるサービスを開始するなど、セゾン・UCカードをお持ちの会員の皆様へのサービスを充実させました。

今後も、(株)セブン・フィナンシャルサービスと一体となったカードの運営により、会員の利便性向上を図ることで、会員数1,000万人、ショッピング取扱高2兆円を目指してまいります。

中間連結貸借対照表

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	68,183	支払手形及び買掛金	177,218
割賦売掛金	1,382,890	短期借入金	232,729
リース投資資産	218,997	1年内返済予定の長期借入金	161,208
営業投資有価証券	13,333	1年内償還予定の社債	25,225
有価証券	993	コマーシャル・ペーパー	103,000
販売用不動産	237,782	1年内返済予定の債権流動化借入金	26,080
買取債権	13,968	リース債務	1,555
その他のたな卸資産	1,128	未払法人税等	12,503
その他	53,966	賞与引当金	1,974
貸倒引当金	△ 106,466	役員賞与引当金	39
		利息返還損失引当金	18,910
		商品券回収損失引当金	182
		割賦利益繰延	5,488
		その他	35,447
流動資産合計	1,884,777	流動負債合計	801,562
固定資産		固定負債	
有形固定資産	57,473	社債	200,675
無形固定資産	86,557	長期借入金	637,809
		債権流動化借入金	60,752
投資その他の資産	130,399	リース債務	3,274
投資その他の資産	135,334	退職給付引当金	2,145
貸倒引当金	△ 4,935	役員退職慰労引当金	85
		債務保証損失引当金	5,473
		瑕疵保証引当金	20
		ポイント引当金	68,217
		利息返還損失引当金	8,590
		資産除去債務	818
		負ののれん	518
		その他	10,272
固定資産合計	274,430	固定負債合計	998,652
繰延資産	361	負債合計	1,800,215
資産合計	2,159,569		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科目	金額	
営業収益		
クレジットサービス事業収益		99,291
リース事業収益		7,351
ファイナンス事業収益		7,481
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	23,030	
不動産関連事業原価	16,268	6,762
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	37,423	
エンタテインメント事業原価	30,970	6,453
金融収益		215
営業収益合計		127,555
営業費用		
販売費及び一般管理費		95,573
金融費用		10,148
営業費用合計		105,722
営業利益		21,833
営業外収益		3,233
営業外費用		96
経常利益		24,970
特別利益		7,163
特別損失		217
税金等調整前四半期純利益		31,916
法人税、住民税及び事業税	12,086	
法人税等調整額	2,174	14,261
少数株主損益調整前四半期純利益		17,654
少数株主利益		141
四半期純利益		17,513

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体貸借対照表

(2011年9月30日現在／単位:百万円)

資産の部	
科目	金額
流動資産	
現金及び預金	52,724
割賦売掛金	1,208,441
リース投資資産	219,098
営業投資有価証券	13,333
有価証券	993
商品	113
貯蔵品	909
前払費用	1,037
繰延税金資産	19,983
関係会社短期貸付金	74,703
未収入金	13,365
その他	6,458
貸倒引当金	△ 75,181
流動資産合計	1,535,979
固定資産	
有形固定資産	19,827
建物（純額）	6,730
車両運搬具（純額）	0
器具備品（純額）	2,983
土地	6,904
リース資産（純額）	3,067
建設仮勘定	142
無形固定資産	42,959
借地権	14
ソフトウエア	10,795
リース資産	136
その他	32,013
投資その他の資産	456,479
投資有価証券	35,698
関係会社株式	55,459
出資金	19
関係会社出資金	16
長期貸付金	12,950
関係会社長期貸付金	321,359
長期前払費用	5,220
差入保証金	1,950
繰延税金資産	28,052
その他	1,384
貸倒引当金	△ 2,776
投資損失引当金	△ 2,856
固定資産合計	519,266
繰延資産	361
資産合計	2,055,607

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体損益計算書

(2011年4月1日～2011年9月30日／単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	48,236	
カードキャッシング収益	25,445	
証書ローン収益	1,336	
業務代行収益	10,265	
クレジットサービス関連収益	4,039	89,323
リース事業収益		7,363
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	4,781	
ファイナンス関連収益	931	5,712
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	231	
不動産関連事業原価	235	△ 4
金融収益		3,067
営業収益合計		105,462
営業費用		
販売費及び一般管理費		77,486
金融費用		
支払利息	8,946	
その他	531	9,478
営業費用合計		86,964
営業利益		18,498
営業外収益		1,779
営業外費用		55
経常利益		20,222
特別利益		7,163
特別損失		20
税引前四半期純利益		27,365
法人税、住民税及び事業税	11,732	
法人税等調整額	1,957	13,689
四半期純利益		13,675

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ネット事業への取り組み

「永久不滅.com(ドットコム)」

永久不滅.com

当社は、インターネットでお買物をする際にお得に永久不滅ポイントを貯めることができるポイントサイト「永久不滅.com(ドットコム)」を2006年10月より運営しております。現在、お買物メニューのほかに、クーポン、アンケート、口コミなど、楽しみながらポイントをお得に貯められるサービスを充実させるとともに、貯めたポイントをカードのご利用代金に充当できるようにすることで、ネット会員であればポイントを貯めて、使える循環を促進しています。これにより、当中間期末時点でのネット会員は625万人、月間の永久不滅.com取扱高は約40億円までに成長いたしました。

今後もカード会員資産を活かした新たな事業の開発に注力してまいります。

出店ショップの一例



CSR活動

赤城自然園

赤城自然園Akagi Nature Park

当社は「赤城自然園」の運営を通じて、多くの子供たちに自然のすばらしさを体験する場を提供し、豊かな日本の自然を次世代に引き継いでいく活動に取り組んでおります。運営2年目を迎え、累計で約4万6千人(9月末)の皆様にご来園いただいております。今後も当社の活動にご賛同いただいている企業のお力添えのもと、息長くこのメセナ活動に取り組んでまいります。

赤城自然園の環境保全活動をサポートしていただいております。



●永久不滅ポイントで、赤城自然園の環境保全活動にご参加いただけます。詳しくはwww.eikyufumetsu.jpをご覧ください。

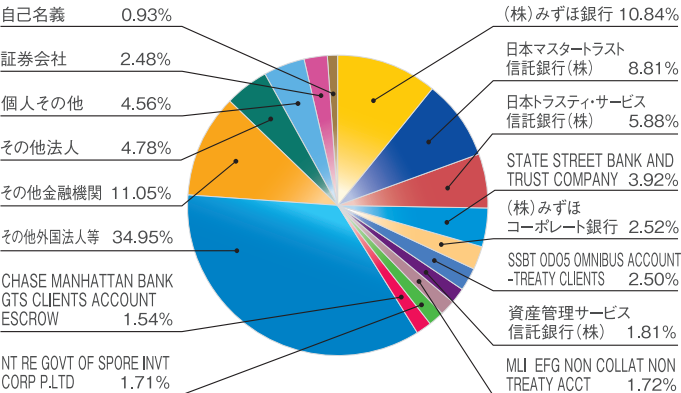
株式の状況

(2011年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 185,444,772株
- 大株主(上位10名)

(自己株式を含む)		
株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
(株)みずほ銀行	200,931	10.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	163,389	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	109,131	5.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	72,648	3.92
(株)みずほコーポレート銀行	46,755	2.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	46,368	2.50
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	33,616	1.81
MLI EFG NON COLLAT NON TREATY ACCT	31,899	1.72
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD	31,735	1.71
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	28,506	1.54

- 株主数 15,299名
- 所有者別株式分布状況



会社概要

(2011年9月30日現在)

- 商号 株式会社クレディセゾン
- 英文表記 Credit Saison Co.,Ltd.
- 設立 1951年5月1日
- 資本金 75,929,364,408円
- 従業員数 1,884名 他に嘱託、パート及びアルバイトの期中平均雇用人員は1,281名(1日7.75時間換算)
- 本社 〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F
- 主要な事業内容
 - ① クレジットサービス事業…クレジットカード事業及びサービサー(債権回収)事業等
 - ② リース事業……………リース事業
 - ③ ファイナンス事業…………信用保証事業及びその他のファイナンス関連事業
 - ④ 不動産関連事業…………不動産事業及び不動産賃貸事業等
 - ⑤ エンタテインメント事業…アミューズメント事業等
- 役員

代表取締役社長	林野 宏	取締役	覺正 純司	取締役	山本 善久
代表取締役副社長	前川 輝之	取締役	山下 昌宏	取締役	岡本 龍成
代表取締役専務	高橋 直樹	取締役	平瀬 和宏	常勤監査役	櫻井 勝
常務取締役	金子 美壽	取締役	清水 定	常勤監査役	村上 喜堂
常務取締役	山路 孝眞	取締役	松田 昭博	監査役	山本 恵朗
常務取締役	山本 寛	取締役	青山 照久	監査役	土岐 敦司

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日 期末配当金受領株主確定日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱所(郵便物送付先)(電話照会先)(インターネットホームページURL) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-176-417(9:00~17:00 土・日・祝日を除く) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告の方法 電子公告(<http://www.saisoncard.co.jp>)
- 上場証券取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様は、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会は、上記の電話照会先にお願いいたします。

【株主優待制度廃止について】 株主優待制度は前年度をもって廃止しております。ご理解を賜りますようお願い申し上げます。